



携帯電話用周波数の利用拡大に関する検討会(第4回) 構成員からの質問事項

ソフトバンクBB株式会社

Copyright (C) 2004 SOFTBANK BB Corp. all rights reserved.

1. 参入計画において何局ぐらいの基地局を想定しているか？事業を開始するのに要する当初5年間の設備投資コストはどの位を想定しているか。
(多賀谷構成員)

▶ 基地局は一万数千箇所(全国)を予定している。これに伴う設備投資額は数千億円規模を予定している。

2. 展開するサービスは既存技術を用いたサービスとするのか、それとも新たな技術を開発して新規サービスを展開することになるのか？新規技術開発等に対する投資をどの程度行うことを想定しているか？
(多賀谷構成員)

▶ 市場で実績のある既存技術をベースとするが、新しいサービスになるように考えている。

3. 発信アンテナも単純に考えると2種類必要となるのではないか？従って、送信部分のコストを考えるとマルチバンドシステムは割高になりかねないと考えるがどう考えるか？（多賀谷構成員）

- ▶ 基地局はアンテナを2種類必要とするが、基地局全体のコストと比較すると十分小さなものと考えている。マルチバンド端末は海外で実績があるが、マルチバンドにするコスト増は僅かである。
基地局ネットワークの建設コストは、基地局の数に大きく依存し、人口密度が低い地域での800MHzの使用は、全体コストの軽減に大きく寄与できる。

4. 今後のサービスにおいてボイスサービスとデータサービスの比重をそれぞれどのようにするか？新たなサービスとしてどのようなサービスを考えているか？今後展開が予想される1セグ放送サービスを含めた新規サービスにおける料金体系はどのようなものとなるか？
（多賀谷構成員）

- ▶ 今後、移動体通信分野においてブロードバンドプラットフォーム環境が整いその上でアプリケーションやコンテンツが充実して、データ通信需要が拡大してゆくと考えている。
料金体系については、お客様の支出に占める通信費の割合などに配慮した設定が必要であり、今後の課題と考えている。

5. 今後の無線LAN、電子タグによるユビキタスネットワーク、ITSシステムの普及の中で、携帯電話サービスはどのように事業展開してゆくべきと考えているか？（多賀谷構成員）

▶ お客様のニーズに可能な限り対応するとともに、新しい利用法の実現に向けた快適な利用環境を提供してゆくことが大切と考えている。

6. ユビキタス社会のインフラとなる為には、都市部でも地下空間、遮蔽性の高い建物内での利用、地下鉄での利用可能性が求められるがそれに対応する体制が作れるのか？（多賀谷構成員）

▶ 地下街や地下鉄などの公共もしくはそれに準ずる場所のエリア整備を進める予定であり、各事業者で運営されている建設のための組織に参加するなど、積極的に取り組む事を考えている。

7. 複数の事業者が並存することにより基地局数が増加すると、都市部・農村部とも鉄塔の設置増加により環境への影響(とそれへの地域住民の反発)が避けられない。どう対処するのか？(多賀谷構成員)

▶ 鉄塔等の自然や環境への影響は十分に配慮されるべきである。

しかし、この結果、人口密度の低い地域においてのサービス提供事業者が限られると、ややもすると経済負担力の面からも不利なこの地域で情報デバイドを広げることになる。

そこで、地下街や人口密度が低い地域においては、各事業者間で基地局を共有させることで自然や環境への影響にも配慮し、かつ情報デバイドをも解決できる。都会地においては、経済負担力があるので、競争を促しながら自然や環境へ配慮した基地局の配備を進めてゆく。

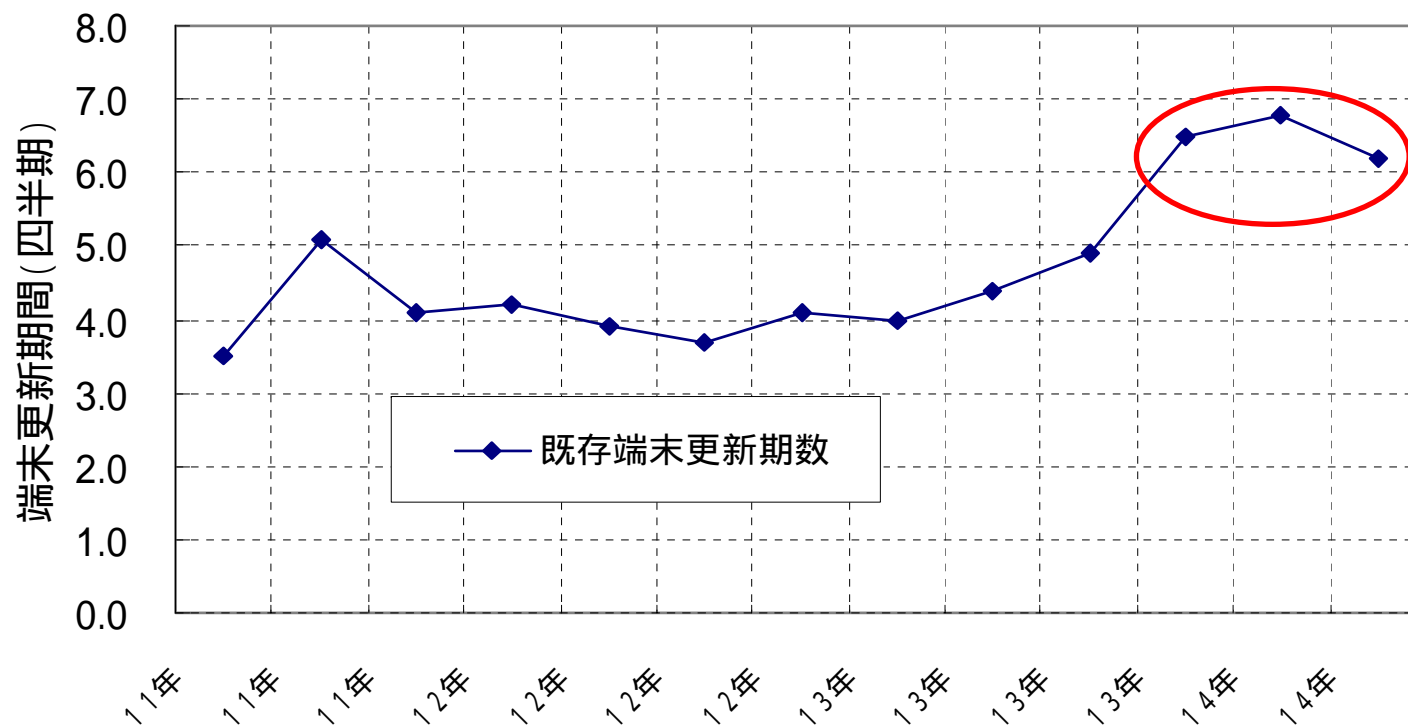
8. 「携帯電話の端末は20ヶ月で入れ替わる」という数字はどのような資料に基づいて出されたものでしょうか？また、端末の機種変更を利用して周波数を移動させるとした場合、各ユーザーへの影響について、どういふことを想定されていますか？（ユーザーが望まないうちに機種変更が必要になる等）（長田構成員）

▶ 次頁の資料から端末の更新期数は6～7四半期であり大半のお客様は20ヶ月程度で端末を買い替えしていると考えられる。

マルチバンドに限定すれば既存の端末をそのまま使用する方法も考えられるが、現在、マルチバンドとは関係なく、現在800MHz帯の周波数の入れ替えが計画されている。この場合、現在使用している端末は使えなくなる事も想定される。

端末の買い替え頻度

既存端末更新期数



出典: 経済産業省 平成14年4~6月期産業活動分析

お客様は概ね7四半期(20ヶ月)で買い替えしている

9. 事業者の淘汰による利用者の不利益など、競争の激化による負の側面をより適切に評価してください。

(高田構成員)



右表に見られるとおり、わが国の携帯電話市場は、諸外国と比較して十分大きく、価格の低廉化や新規事業者の参入余地は十分にありと思われる。また、事業者の淘汰等の事態が想定される場合は、当該事業者がお客様の負担を極力避けるべく責任を持って対応すべきである。

| 2002/12末 | キャリア数 | 加入者数 (百万人) | 主な事業者 |
|----------|-----------------------|---------------|-----------------------------------|
| 米国 | 6社 (全国規模の 上位6社) | 139 | ベライゾンワイアレス T-モバイル AT&Tワイアレス |
| 日本 | 3社 (全国規模) | 74 | NTTドコモ KDDI |
| 英国 | 4社 | 50 | Vodafone T-モバイル オレンジ uk |
| ドイツ | 4社 | 57 | T-モバイル ドイツ D2 Vodafone |
| イタリア | 3社 | 52 | TIM Vodafone イタリア |
| フランス | 3社 | 37 | オレンジ フランス |

10. 通信サービスは公共性を帯びたものであり、採算性がとれない場合でも安易にサービスを取りやめるべきでない。(高田構成員)

▶ 公共事業を営む場合、良質なサービスを安定的にかつ継続的に提供していくことは事業者の責務と考えている。

11. 800MHzを要望している事業者は、本当にローラル地域でユニバーサルサービスを行う意思がありますか？(高田構成員)

▶ 全国でのサービス展開を予定している。

12. 高周波回路の実装上の問題から、異なるシステム間の周波数帯域の間には必ずガードバンドが必要であり、余り帯域を細分化するのは好ましくない。

(高田構成員)



周波数の利用は、技術的効率の面からのみ評価すると細分化のない1社が最適になる。

電波の利用においても、競争によって経済社会の効率的な発展を期待できる原則のもとで、効率的利用を目指すべきである。

新規需要は、競争でさらに喚起されるべきであり、イコールフットイングを実現しながら、新規事業者への周波数割当てが必要である。

13. マルチバンド端末とマルチモード端末では実現のためのコストは大きく異なると思います。議論の際には区別が必要ないように思います。
(高田構成員)

- ▶ 今回、周波数の有効利用といった観点から、必要とされているのはマルチバンド方式であり、区別して議論することが大切である。
SBBはマルチモードではなくマルチバンドでサービスを展開する予定である。
マルチバンド方式は、GSMや3Gでは商用化されている。
NTTドコモやKDDIなどの先行事業者も商用化を表明している。